

# 日本共産党県議団です



2月県議会（2/20～3/21）が開会中です。  
3月1日の**両角友成**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

## 教員の免職処分に対する人事委員会裁決

**両角** 送別会で飲酒した翌日、酒気帯び運転で検挙（不起訴）、免職処分となった教職員については、教壇への復職を願う人事委員会へ公平審査請求が出されている。他の事案に比べて、検挙から3年、請求から2年も経っているのはあまりに長い。早期に判断を。

**人事委員会委員長** 現在早期の裁決に向けて、今までの審理のなかで明らかになった当事者の主張、証拠を慎重に審査・検討しているところ。

※人事委員会は3月6日、県教委の免職処分は「過酷で、社会通念上著しく妥当性を欠く」とし、停職6カ月の懲戒処分に修正する裁決をしました。

## 廃棄物条例 問題解決のため「住民同意」が必要

**両角** 4年前に制定された廃棄物条例により、廃棄物処理場などを建設する場合の地元住民「同意書」が必要となくなり、松本市「中山」・今井神林・安曇野市小倉などでは、事業者が住民との約束を守らない、安全性を偽るなど問題が生じている。「同意書」と同じ趣旨のものを義務付けるなど、条例の改正も視野に入れて検討すべき。

**環境部長** 4年間で事業者と住民との協議は65件、そのうち住民との合意形成に至らず断念したものが9件、手続き開始から2年以上経過したものが8件。

**知事** 同意書の課題を乗り越えて進化させたのが今の制度。同意書には様々な課題があり復活させることはできない。

## 自然エネルギー

### ◆国への特区申請について

**両角** 自然エネルギーの普及に向けた国への地域活性化総合特区申請が認められなかったが、県として今後どう取り組むか。

**知事** 総合特区で用意されている利子補給などは活用できないが、国で現在検討中の投資促進ファンドといった新しい仕組みの活用についても積極的に検討して、事業実現に取り組む。

### ◆信州F・POWERプロジェクト 木質バイオマス発電の展望について

**両角** 信州F・POWERプロジェクトのような木質バイオマス発電施設は、県内一箇所

はなく、例えば、水系に沿って県内にいくつか設置するなど、広い県土にふさわしい事業として推進すべき。

**林務部長** F・POWERプロジェクトの特徴は、製材工場で利用しその端材を燃料として活用することであり、他の流域のモデルとなる施設だと考えている。

### ◆風力発電への産業支援について

**両角** 自然エネルギー分野での産業開発は経済対策や雇用創出にもつながる。とりわけ高い技術が必要な風力発電への県としての支援は。

**商工労働部長** 風力発電は、多くの部品装置で構成されており、高効率化・低コスト化のために県内の超精密技術等の優れた技術が参入できる分野が相当ある。県内企業の研究開発活動の活性化を図り、広く自然エネルギー産業の集積促進に取り組みたい。

### ◆県内発電所の展望について

**両角** 企業局は、固定価格買取制度によって発電事業で得られる利益の一部を県の自然エネルギー政策の支援に充てるとのことだが、その内容は。また、新規開発の可能性は。

**企業局長** 今回得られる増収分概ね15億円程度のうち5億円を平成26年度から県の一般会計に繰り出しをしたい。今後は、水力発電の開発候補地についてより詳細な実現性の検討を進め、水力以外の自然エネルギーについても情報の収集、実現可能性等について研究を進めたい。

質問を終えて 両角友成

3項目中2項目は、生活密着の質問になりました。下調べをいつにも増して丁寧に行い、当日の議場で写真を見ると、真剣な顔となっていました。議場で発言することで、県民の皆さんに問題を知らせることになります。今後も皆さんの要求実現のため力を尽くします。



2月27日、日本共産党を代表して和田あき子県議が代表質問を行いました。

質問と答弁の要旨を紹介します。

## —安倍政権に対する知事の政治姿勢について—

### ◆憲法…県民の平和への思いは強い

**和田** 安倍政権は憲法改正の手続きを定めた、憲法96条改定に言及している。長野県は全国一、満蒙開拓団・青少年義勇軍に送り出しており半数の人が祖国に帰れなかった。県民の平和への思いは強い。県民世論調査の結果で安倍政権にやってほしくない政策の一番は改憲。

県内には 200 超の 9 条を守る会もつくられている。

**知事** 私も公務員として憲法遵守の宣誓をしてきた。今の法体系は国民の間に定着している。96 条は憲法の本質的部分。国民的な議論の中で慎重の上にも慎重に。

### ◆震災復興…長期休みに福島の子ども受け入れを

**和田** 福島県富岡町は 5 年間戻れない宣言をし同町長は「福島を忘れないでほしい」と。長野県内への避難者への支援とともに、国に対して支援策を縮小しないよう要望を。夏休みなど長期休みに、原発事故により屋外で遊べない福島の子どもの受け入れを長野県として継続的に行ってほしい。

震災復興の力ぎは住宅再建。震災復興住宅が完成し 30 世帯が入居した栄村の取り組みを生かし、被災者生活再建支援制度の拡充を国に求めてほしい。県としても制度創設を。

**知事** 県内避難者のニーズを把握し支援の充実に努めたい。生活再建支援制度は半壊住宅の場合も対象となるよう、国に求めていきたい。

### ◆景気回復へ雇用・所得の拡大を…知事は消費税増を容認

**和田** 勤労者の平均賃金は、ピーク時の 1997 年に比べて年収で 70 万円減、月給 2 ヶ月程度収入がなくなったことになり、賃下げや非正規雇用の拡大がデフレ不況の悪循環を作り出している最大の要因。さらに消費税が引き上げられれば景気の底が抜けてしまう。

**知事** 社会保障制度の安定のために消費税増税は避けて通れない。

## —県政の基本的立場について—

### ◆財政…公共事業の増加には慎重な検討を

**和田** 国が地方交付税を減らす一方で、国への借金である臨時財政対策債を使わざるをえず、歪んだ財政構造になっている。目的別歳出に占める公債（県の借金）費は 17% と大きい。安倍政権の進める経済対策として公共事業の増加が見込まれるが、県債の発行が伴うものであり、くれぐれも慎重な検討を。

**知事** 地方財政の在り方としては極めて不健全な状況。国に改善を強く求めたい。

### ◆中期総合計画…若者の雇用や子育て支援こそ

**和田** 県は 5 か年計画（H25～29）で、人口減少を「時代の潮流」としているが、現実には、若い世代の 2 人に 1 人は非正規雇用で、働いても貧困から抜け出せないワーキングプアのなか結婚して家庭を持つことができない状態にあることが大きな要因。子育て先進県というなら経済的支援も必要。5 か年計画策定や新年度予算編成のなかで子どもの医療費の窓口無料化は検討されたのか。

**健康福祉部長** 窓口無料化の実施には国からの交付税減額措置というペナルティがあり、実施状況が整っていない。

### ◆教育…現場や保護者含め幅広い議論を

**和田** 教員の不祥事が相次ぎ、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言を年度内にも受け行動計画が策定されるとのことだが、検討会の議論は十分保障されてきたのか。行動計画の策定は庁内のみならず学校現場や保護者も含め広く議論する場を設けるべきでは。

**教育長** 不祥事再発防止などは早期に実施するが、評価・採用・人事の在り方など施策の基本的方向については現場・保護者・市町村教育委員会などから広く意見を聞いて検討したい。

### ◆経済効果の大きい住宅リフォーム助成制度に

長野県建設業協会が行ったアンケートによると、事業者が行政に望むのは制度の拡大と手続きの簡略化。現在の県の制度は条件が厳しく利用が進んでいない。住宅リフォーム助成制度は経済効果が大きく、県産材利用促進と切り離してシンプルな制度にすべき。

### ◆自然エネルギー…産業分野の進出支援を

超精密加工技術など長野県の優れたものづくり産業の技術を集積して、自然エネルギー分野での産業と雇用創出へ、県として県内製造業への支援を。

### ◆生活困窮者支援事業を来年度も継続 …県民運動との連携で

新年度、生活困窮者への支援団体に対して助成を行う「絆再生事業」が継続され、自立のための寄り添いサポート事業が始まることは歓迎します。一方国は生活保護の基準を引下げ、「最低限度の生活」が際限なく切り下げられるのではと懸念している。県から生活保護削減の方針を見直すよう要請を。

### ◆保健医療計画…必要な人材確保を

医療サービスと介護サービスを一体化した地域包括ケア体制の整備には、今まで以上にマンパワーの拡充が必要。地域的な偏在の問題も含め、医師・看護師・介護職員など人材の育成と確保を。

質問を終えて…

2 月中は代表質問の準備にとらわれていました。国の経済政策によって県財政が破たんしないよう、これからが正念場です。季節はめぐって早春の 3 月。元気を出して頑張ります。



日本共産党長野県議団ニュース 2013 年 3 月 6 日日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL : 026-237-6266 FAX : 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。